

令和 年度

共用部分リフォームローン

【工事計画書添付用】

耐震改修工事に関する申出書

令和 年 月 日

沖縄振興開発金融公庫 殿

団 地 名

申込者等住所

申込者等名称

私は、工事計画書の申請に当たり、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」（平成7年法律第123号）第17条に定める計画の認定を受けた改修計画に従って工事を行うことを申し出ます。

なお、万一、本申出書について虚偽があった場合には、沖縄振興開発金融公庫の融資が受けられなくなっても何ら異議ありません。

【ご注意】

- この申出書は、借入申込書に添付して沖縄振興開発金融公庫に提出してください。
- 申込者等名称の欄は、管理組合法人申込みの場合は、当該法人名とその代表理事名、管理組合法人以外の管理組合申込みの場合は、当該管理組合名とその管理者名、個人申込みの場合は申込人又は手続代行者の氏名を記入してください。

(平成28年4月)

令和 年度

共用部分リフォームローン

【工事完了届添付用】

耐震改修工事に関する申出書

令和 年 月 日

沖縄振興開発金融公庫 殿

団 地 名

申込者等住所

申込者等名称

私は、工事完了届の申請に当たり、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」（平成7年法律第123号）第17条に定める計画の認定を受けた改修計画に従って工事を行ったことを申出ます。

なお、万一、本申出書について虚偽があった場合には、沖縄振興開発金融公庫の融資が受けられなくなっても何ら異議ありません。

【ご注意】

- この申出書は、工事完了届に添付して沖縄振興開発金融公庫に提出してください。
- 申込者等名称の欄は、管理組合法人申込みの場合は、当該法人名とその代表理事名、管理組合法人以外の管理組合申込みの場合は、当該管理組合名とその管理者名、個人申込みの場合は申込人又は手続代行者の氏名を記入してください。

(平成28年4月)

共用部分改良工事完了届 (共通用)

1. 届出者	住所	〒 () - () 電話 () - () - ()					
	管理組合名 及び代表者 (管理者) 名	(印)					
2. 建物の所在地		団地又は建物の名称					
3. 設計業者又は工事施工者等の名称		電話 () - () - ()					
4. 工期 着工日: 令和 年 月 日 完了日: 令和 年 月 日							
5. △建築基準法に基づく建築確認の有無		1. あり 2. なし					
6. 建築確認年月日及び番号		8. 基準金利適用工事等					
令和 年 月 日 第 号		△1. バリアフリー工事 2. 省エネルギー 3. 耐震改修工事 5. 耐震補強工事					
検査済証番号及び交付年月日		9. 工事の内容					
第 号 令和 年 月 日		△区分					
7. 改良工事の内容等		高年齢等対応設備					
		実施: △ア. 階段 イ. 手すり ウ. スロープ エ. エレベーター					
		実施: △ア. 階段昇降機 イ. その他 ()					
		断熱構造化					
		断熱材及び建具の種類					
		部 位 種 類 厚 さ					
		屋根・天井					
		壁					
		床					
		開口部					
		省エネルギー型設備					
		△1 暖・冷房、給湯 …… 製造会社名 ()					
		2 太陽光又はパッシブ …… 公庫確認番号 ()					
		長期耐用改修					
		1 耐震補強工事 実施箇所: △ア. 基礎 イ. 壁 ウ. その他 ()					
		2 耐久性向上工事 実施箇所: △ア. 基礎、土台 イ. 屋根、外壁 ウ. 床 エ. 柱、はり オ. 給排水管					
		歴史文化継承					
		工事内容 ()					
10. 改良工事費等	融資対象工事	申込者の区分	△1. 管理組合	住宅部分	戸 数	工 事 費	
			2. 地方公社等	非住宅部分	戸	円	
	融資対象工事計		戸	円			
	融資対象外工事	非住宅部分 (併用部分も含む)				円	
		融資対象外工事計				円	
合 計				戸	円		
11. 施工証明欄	上記のとおり施工し、工事が完了したことを証明します。						
	令和 年 月 日						
工事施工業者 住所							
名称		(印)					

- 注(1) △印は、該当番号を○で囲んでください。
- (2) 1. 届出者の欄は、管理組合法人申込の場合は、当該法人名とその代表理事名、管理組合法人以外の管理組合申込の場合は、当該管理組合名とその管理者名、個人申込の場合は、手続代行者の住所及び氏名を記入してください。
- (3) 3. 設計業者又は工事施工業者等の名称の欄は、工事の具体的な内容についてお尋ねする場合、最も適当な部署の電話番号を記入してください。
- (4) 7. 改良工事の内容等欄は、借入申込書の提出時から変更がない場合又は変更があった場合で工事計画書もしくは工事代金内訳書等完了した工事の内容が判定できるものを添付したときは、これらの旨を明記してください。
- (5) 8. 基準金利適用工事の5. 耐震補強工事を行う場合は、9. 政策誘導型リフォーム等欄の長期耐用改修の1耐震補強工事欄も併せて記入して下さい。
- (6) 10. 改良工事費等欄は、管理組合申込において、住宅部分の専有面積の合計が建物全体の専有面積の3/4以上を占める場合は「融資対象工事」欄の「非住宅部分」欄に非住宅部分の戸数・予定工事費を、それ以外の場合は「融資対象外工事」欄の「非住宅部分」欄に非住宅部分の工事費を記入してください。
この場合、非住宅部分の戸数は次式により算出してください。
- $$\text{非住宅部分の戸数} = \frac{\text{非住宅部分の専有面積の合計}}{\text{住宅部分の専有面積の合計}} \times \text{住宅部分の戸数 (小数点以下切り捨て)}$$
- (7) 完了届を提出する際には、施工状況が判定できる工事前後の写真、工事請負契約書の写し及び請負代金内訳書の写しを、また、個人申込の場合は、これらの書類のほか共用部分改良工事費負担額一覧表を併せて提出してください。
- (8) この完了届は郵送により提出してもさしつかえありません。
- (9) 11. 施工証明欄は、工事施工業者が複数の場合は余白に記入してください。